

株式会社スリー・ディー・マトリックス

2011年9月20日

市場	大証 (JQ グロース)	業績 (百万円)	2010/4	2011/4	2011/7 (1Q)
上場承認日	2011/ 9/ 16	売上高	401	158	400
上場予定日	2011/ 10/ 24	営業利益	△65	△482	210
主幹事証券	SMBC 日興証券	経常利益	△59	△509	204
監査法人	太陽 ASG 有限責任監査法人	当期利益	△60	△533	204
URL	http://www.3d-matrix.co.jp/	総資産	1,197	1,199	1,397
証券コード	7777	純資産	1,167	1,149	1,357

● 事業内容 (特に記載しない限り、数値は 2011/4 期)

- ・ 同社は、自己組織化ペプチド技術に係る特許を利用した、医療製品や研究試薬の、開発・製造・販売を目的としている。なお、販売については、国内外の提携先に独占販売権を許諾する形式を取っている。
- ・ 中核となる自己組織化ペプチド技術は、米国マサチューセッツ工科大学 (MIT) が保有しており、米国 100%子会社が全世界の専用実施権許諾を受け、同社がさらにアジア地域での再許諾を受ける形となっている。
- ・ 当該ペプチドの水溶液は、PH が酸性から中性になるとゲル化する性質を有しており、形成されたゲルは生体内で細胞が培養される環境に近くなる。また、原材料に生体由来成分を含まず化学合成により生産されることから、生物由来品から生じるウィルス等の感染や未知の成分の混入のリスクが少なく安全性が高いとされている。さらに、特定の臓器に蓄積されることなく、生体内のタンパク質と同様、タンパク質分解酵素により分解され、30 日程度で体外に排出されることが確認されている。これらの特性を活かして、外科領域 (吸収性局所止血剤、粘膜隆起剤、血管塞栓剤) や再生医療領域 (歯槽骨再建材) への利用が見込まれている。
- ・ 止血剤分野の商品 (開発コード: TDM-621) は、2010/1~2011/4 の期間に日本で臨床試験を行った結果を受け、2011/5 に製造販売承認申請を行っている (同社は申請が却下される可能性は低いと見ている)。また、韓国・台湾においても、日本の臨床結果を踏まえ、商品化を目指している。
- ・ 粘膜隆起剤分野では、内視鏡手術による胃癌や食道癌等の粘膜切除術や粘膜下層剥離術において、腫瘍部位の粘膜隆起を形成する内視鏡用粘膜下注入剤の開発を進めているが、臨床試験に向け安全性の追加確認を行っている段階。また、血管塞栓剤分野では、冠動脈塞栓術や子宮動脈塞栓術における塞栓物として用いるための血管内塞栓促進用補綴剤の開発をしており、前臨床試験が終了した段階である。
- ・ セグメントは、医薬品事業の単一セグメントであり、現状の売上は、マイルストーン収入 (2010/4 期 4 億円、2011/7(1Q)4 億円) と独占販売権契約による契約一時金収入 (2011/4 期 1.5 億円 (韓国企業 1 億円、台湾企業 0.5 億円)) がほとんどである。なお、マイルストーン収入は、いずれもほぼ全てが扶桑薬品工業 (株) からのものであり、現状は同社への依存度が高くなっている。

● 財務諸表より (特に記載しない限り、数値は 2011/4 期)

- ・ 総資産は約 12 億円。主に現預金 5.8 億円、たな卸資産 0.3 億円、のれん 4.6 億円、特許実施権 0.3 億円など。のれんは米子会社を子会社化した際に発生したものであり、年間 0.7 億円の償却費が生じている。なお、償却は 2018/10 まで発生する見込。
- ・ 負債は 0.4 億円。主に営業債務であるが、それ以外はほとんど存在しない。
- ・ 損益では、2010/4、2011/4 とも営業赤字。主に、研究開発費 (2.3 億円)、人件費 (1.1 億円)、支払報酬 (0.8 億円)、のれん償却 (0.7 億円) などが費用として計上されている。2011/7(1Q)は、4 億円の売上が計上されたため営業利益 (2.1 億円) が計上されているが、費用は少なくとも 2011/4 期と同程度は発生すると見込まれるため、2Q 以降で売上が計上されない場合は、最終的に赤字になる可能性がある。
- ・ 繰延税金資産として認識していない税務上の繰越欠損金が約 15 億円 (課税所得ベース: 推定値) 存在するため、利益基調になった際には、業績にプラスの影響を及ぼすことが想定される。

● その他 (リスク情報、株式公開情報等より)

- ・ 調達予定額は 14.4 億円。2014/4 までの期間にかけて、研究開発資金に 13.4 億円、設備投資資金に 1.0 億円を充当予定。
- ・ 経営陣では、代表取締役 1 名が議決権の 9.9%を保有しているのみで、残りの役員は全て新株予約権での保有。仮に全ての予約権を行使した場合でも、役員陣では 13.0%程度の議決権にしかならない (公募・売後ベース)。その他の大株主では、米国企業 2 社でそれぞれ、議決権の 14.6%、9.1%、日本国内の VC が合計 24.6%を保有している。なお、VC は大幅に売出を行う予定であり、議決権比率は 8.3%程度まで低下する見込。
- ・ 新株予約権は、議決権の 14.3%発行されており、役職員のほか社外協力者にも付与されている。
- ・ 役員構成は、取締役 4 名 (社外 1 名)、監査役 3 名 (社外 3 名) とシンプル。代表取締役は 2 名体制となっており、1 名は外資系コンサルティング会社出身、1 名は現在は上場しているバイオベンチャー企業 (2 社) の取締役を歴任した経歴を持っている。なお、従業員を含めてもグループ全体で 29 名と非常に少数の組織である。

© (株)アカウンティング・アシスト (無断転載禁止) URL: www.accounting-assist.com E-mail: info@accounting-assist.com

※ご留意事項

本書は証券取引所のサイトにアップされた「上場申請のための有価証券報告書 (I の部)」など、一般的に公表された情報を基に、新規上場予定企業の概要をお伝えすることを目的として作成しております。内容の一部作成者の私見が含まれることがありますが、投資行動への指図や投資勧誘を目的としたものではありません。また本書の作成誤り・事実認識等により利用者に経済的損害が生じた場合も、これを補填する義務は一切存在しませんので、予めご了承ください。